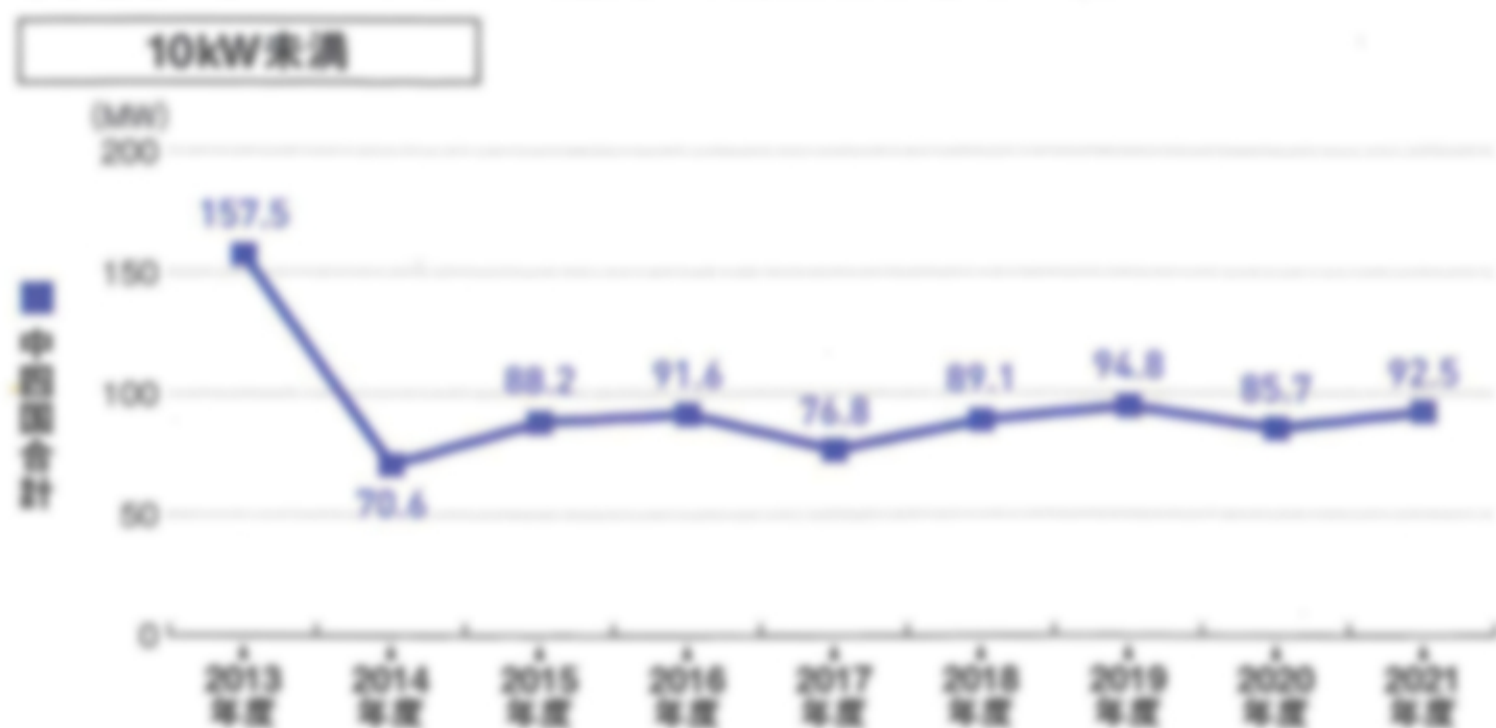




た」と現状を訴え、結局、同社は案件を整理し、事業を縮小せざるを得なかった。22年4月からは心機一新、ポニーテの純正太陽光発電所開発に特化していくという。村木は、資料を渡す影響は住宅用分野まで広がった。住宅用再生可能エネルギー設備やリフォーム材料を扱うひだかや、岡山県官報「は、受注こそ増えたものの、パワーコンディショナの調達に支障があったという。完工時間が遅れ、22年7月期の売上高は前年同期の約半額にまで落ち込んでいる。ともあれ、2021年度における中四国9県の太陽光発電の導入量には大きな変化はみられなかった。地方自治体の住宅用と10MW以上の事業用太陽光発電を合わせた導入量は前年度比17%減の77.6・8MWだった。あくまでもFIT適用の導入量である。FIT適用を適用しない企業自家消費用の導入量も含めれば、概ばい倍増だったものと思われ。

FIT適用の活用

中四国9県におけるFIT適用の太陽光発電導入量



出所：経済産業省統計センターPVeye作成

「大手企業がこぞって再生エネルギーを大手エネルギー会社に委託販売しており、有吉社長は「ポニーテの太陽光発電所開発を軸に業績を立てていく計画が立った」という。住宅開発や太陽光発電所のEPC（設計・調達・建設）を手掛けるフィット（岡山県船橋町）もエネルギー会社へ販売するポニーテ純正太陽光発電所開発に力を入れた。同社の社長は伊文社長は

「大手企業がこぞって再生エネルギーを求めており、電力会社からの太陽光発電所の建設依頼が急増している」と明かす。同社は22年4月に地方約2MWのポニーテ太陽光発電所を竣工し、今期より本格的に建設していく方針だ。

太陽光商社の日本エネルギーホールディングス（岡山市）も、FIT太陽光発電所開発に着手し、このほどエネルギー会社より50件

程の低圧案件を受注した。同社の藤木慎太郎社長は「商材卸を主としていたが、コスト競争力を高めるためにも今後はEPCを軸に展開していく」と話す。

地方自治体の再生可能エネルギーの導入は、FIT適用の活用が鍵となる。この動きにいち早く目をつけたのが、山陽トップの再生可能エネルギーブローカー「山陽エネルギー」だ。同社の社長は、「複数の地域企業と提携してPPAを地域で展開していくスキームの開発を進めている。企業側にはPPA事業を進めてもらい、当社はEPCやO&M（管理・保守）を手掛けていく」と現状を語る。

西国の有力企業、尾川電工（高知市）は高知銀行との関係を強め、高知銀行ほか、熊鷹市や日高村、高知新聞と立ち上げた高知エネルギー

